

## 日本の電力の安定供給に貢献するとともに、 グローバルな事業展開を図ることで、 企業価値の持続的な成長を目指します。

わが国のエネルギーを巡る環境は、福島原子力発電所事故を契機として大きく変化し、国のエネルギー政策は、大規模な調整を求められる事態に直面していましたが、2014年4月11日、震災前に描いていたエネルギー戦略を白紙から見直したエネルギー基本計画(第四次)が、閣議決定されました。

原子力発電所の再稼働問題で、足許の電力需給を巡る見通しは依然として不透明な状況が継続する中、定量的なエネルギーミックスは示されていませんが、基本計画において、電力システム改革をはじめとした国内の制度改革の進展とともに、原子力・石炭火力を重要なベースロード電源と位置付けて電力供給の再構築を図っていくとする基本方向が示されたことは、J-POWERグループの経営の方向性と合致するものと考えています。

こうした中で、J-POWERグループは、電力の安定供給を支える事業基盤強化と、新規供給力の開発に向けた不断の取り組みにより、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

事業基盤強化の取り組みとしては、電力システム改革に伴う国内発電事業の変化に対応しつつ、当社事業の根幹である技術力の強化とそれに基づく設備信頼性の確保を中核に位置付けて、国内外での電力の安定供給に貢献し続けます。

新規開発による成長への取り組みとしては、国内において、環境負荷に配慮しつつ、建設中の竹原火力新1号機と大間原子力に続く新規開発への積極的な取り組みを通じて、ベースロード電源を主軸とした中長期的な電力安定供給の要請に応じていきます。海外においては、コミット済みプロジェクトを着実に推進するとともに、アジアを中心に将来の成長に向けて新規プロジェクトの培養を進めます。

新規投資にあたっては、事業環境変化に応じた適切な財務健全性の確保を図っていくことが肝要と考えています。選択と集中、ならびに事業スキームの工夫等により、財務健全性を保ちながら、新規電源の開発による成長を目指します。

J-POWERグループは、企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、2014年もチャレンジを続けてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年7月

取締役社長

北村雅良